

まちづくり交付金 事後評価シート

長浜地区

平成20年12月

滋賀県長浜市

都道府県名	滋賀県	市町村名	長浜市	地区名	長浜地区			面積	109ha
交付期間	平成16年度～平成20年度	事後評価実施時期	平成20年度	交付対象事業費	1.968百万円	国费率	0.4		

1)事業の実施状況		当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名											
		基幹事業		市道整備(2路線)、地域生活基盤施設(駐輪場(駅西北側)及び駅東有料駐輪場、駐輪場(駅西南側)、ポケットパーク)、高質空間形成施設(カラー舗装、照明施設、トイレ)、高次都市施設(自由通路)、既存建造物活用事業(四居家住宅)											
		提案事業		長浜駅舎改築事業、駅西(南)有料駐車場、駅西(北)有料駐車場、美しい観光地づくり商店民家改修・景観整備事業、芸術版楽市楽座(アートと匠のストリートミュージアムづくり)、商都・長浜の遊びと文化の再生事業、長浜の迎賓館復元事業、観光拠点活用事業、観光施設マーケティング、ステーション長浜博、豊公園展望休憩館映像ミュージアム整備事業、事業評価アンケート調査、まちなか協議会											
当初計画から削除した事業		事業名		削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響							
		基幹事業		(市)三の宮南伊部線、駐輪場(駅西南側)、(都)長浜駅宮司七条線沿道ポケットパーク、カラー舗装(明治ステーション通り)				三の宮南伊部線・ポケットパーク:用地買収など地権者等の理解が得られなかったためカラー舗装:既存の側溝整備を優先して整備する必要があったため				来街の魅力向上に影響するが、他の要因で変動する可能性が大きい。指標及び数値目標は据え置く。			
新たに追加した事業		提案事業		駅西(北)有料駐車場、豊公園展望休憩館映像ミュージアム整備事業、まちなか協議会				駅西(北)有料駐車場:関連事業において整備映像ミュージアム整備:関連事業を優先して整備する必要が出てきたためまちなか協議会:類似事業を別途立ち上げたため				来街の魅力向上に影響するが、関連事業や類似事業を新規に行っているため影響なし。			
		基幹事業		駅東駅前広場、道路側溝(明治ステーション通り)				駅東駅前広場:基幹事業での整備が可能となったため関連事業から変更道路側溝:地域住民との話し合いの結果、カラー舗装から変更				影響なし			
交付期間の変更		当初		平成16年度～平成20年度				交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
		変更		なし											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況		指標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
					基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度					
		指標1	長浜駅乗降客数	人/日	9,448	H13	10,000	H20		10,358	○	ありなし	直流化事業や駐輪場整備、各種イベント等により駅利用者の増加につながった。	平成21年6月	
		指標2	観光入込客数	人/年	5,043,000	H14	5,550,000	H20		5,095,167	△	ありなし●	滞在型観光の促進等には成功したものの、新たな観光客の獲得ができていない。	平成21年6月	
		指標3	宿泊観光客	人/年	269,700	H14	300,000	H20		302,500	○	ありなし	長浜の迎賓館復元事業や駐車場整備、観光拠点活整備等により宿泊観光客が増加した。	平成21年6月	
		指標4	黒壁への年間観光客	人/年	2,107,000	H14	2,200,000	H20		2,127,648	△	ありなし●	リピーターの取り込みには成功したが、黒壁の新たな魅力創出等が必要だと思われる。	平成21年6月	
指標5	長浜城歴史博物館入館者数	人/年	121,736	H14	125,000	H20		146,757	○	ありなし	中心市街地と長浜城歴史博物館との連携強化により、入館者数が増加した。	平成21年6月			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況		指標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
					基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1					
		その他の数値指標1	駅西口の利用に係る満足度	%	0	H14				55			長浜駅舎改築事業や自由通路、駐輪場整備等により駅利用者の満足度向上につながった。	なし	
		その他の数値指標2	レンタサイクルによるまちなか観光者数	台/日	0	H14				5.7			まちなかの各所で実施した観光拠点の整備や各種イベント等により効果が発現した。	平成21年6月	
その他の数値指標3				H											
4)定性的な効果発現状況		これまでの公共事業では計画の公表や事業実施結果の報告等を実施することは皆無であったが、まちづくり交付金では全ての内容を公表することが手続きとして定められているので、長浜市と住民との信頼関係向上につながった。													
5)実施過程の評価		実施内容				実施状況				今後の対応方針等					
		モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
								都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
								都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
		住民参加プロセス	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
								都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											
持続的なまちづくり体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた									
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

様式2-2 地区の概要

長浜地区(滋賀県長浜市) まちづくり交付金の成果概要						
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
「住む文化、見せる文化、もてなす文化」をつくるという理念にもとづく、「町衆による歴史・文化と風土が活きる」長浜の新しい「観光文化都市」の創造		長浜駅乗降客数	単位: 人／日	9,448 H13	10,000 H20	10,358 H20
		観光入込客数	単位: 人／年	5,043,000 H14	5,550,000 H20	5,095,167 H20
		宿泊観光客	単位: 人／年	269,700 H14	300,000 H20	302,500 H20
		黒壁への年間観光客	単位: 人／年	2,107,000 H14	2,200,000 H20	2,127,648 H20
		長浜城歴史博物館入館者数	単位: 人／年	121,736 H15	125,000 H20	146,757 H20
凡 例 ■ 基幹事業 ■ 提案事業 □ 関連事業 ■ 基幹事業 地域生活基盤施設(広場) ■ 基幹事業 地域生活基盤施設(自転車駐輪場) ■ 提案事業 美しい観光地づくり商店民家改修・景観整 ■ 提案事業 □ 関連事業 □ 関連事業 □ 関連事業 ■ 基幹事業 (市)長浜駅西線改良事業 ■ 基幹事業 駅西(南)有料駐車場 (歩行支援施設、障害者誘導施設等) ■ 提案事業 □ 関連事業 □ 関連事業 ■ 提案事業 芸術版楽市楽座(アートと匠のストリートミュージアムづくり) ■ 基幹事業 既存建造物活用事業(高次都市施設) ■ 提案事業 □ 関連事業 シンボルロード景観形成事業 ■ 基幹事業 高質空間形成施設(緑化施設等) ■ 基幹事業 高質空間形成施設(歩行支援施設、障害者誘導施設等) ■ 基幹事業 高次都市施設(人工地盤等) ■ 提案事業 長浜駅舎改築事業(観光客サービスステーション) 地区全域を対象 ■ 提案事業 ・観光施設マーケティング調査 ・ステーション長浜博 ・事業評価アンケート調査 地区最古の民家(旧四居家) 世界最古のステンドグラスが埋め込ま 日本最古の旧長浜駅舎 慶雲館 アートイナカハマ ゆう歌舞伎 ピ・アレルーチェ						
まちの課題の変化	・長浜の迎賓館と言われた慶雲館と日本最古の旧長浜駅舎と中心とした長浜鉄道スクエアの整備、商店民家改修などにより、長浜の魅力が増し、観光入込客数等が増加した。 ・JR北陸本線の直流化事業及び駅前広場、駅西駐車場、橋上駅舎、駐輪場等の整備により、長浜駅の風格と駅利用者の利便性が増し、乗降客数が増加した。 ・駅前広場や橋上駅舎、自由通路、多目的トイレ等をユニバーサルデザインに配慮して整備したことにより、駅利用者の快適性が向上した。					
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	・主たる基盤整備がひと段落したため、今後は利活用(ソフト)に力を入れていく。特に、賑わい創出については、商店街やまちづくり会社等が主役となって推進し、行政は側面的な支援を行う。 ・まちなか居住の推進は、民間が中心になって推進し、行政は共同住宅供給事業型、町家再生型のエリア分けなどのゾーニングを含め全体のコーディネートを行う。 ・駅東側地区の再生は、民間が中心になって推進し、行政はビジョン策定を含め全体のコーディネートを行う。					